

## 全般円安、持続と短期的な調整にらむ

### 中東、米日の中銀政策、円安阻止対応など焦点

今週の為替相場はドル/円、クロス円(円の対非ドル通貨)取引での全般的な円安と外貨高に関して、持続余地と短期的な円高方向への調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が157.80-160.30円、ユーロ/円が184.30-188.80円。前週後半には米国とイランの協議進展期待により、有事のドル買い後退とドル反落、全般円高の場面があった。その後、前週末には再協議に不透明感が漂い、ドル安や円高は一服となっている。今週は米イラン動向、米日の中銀政策、日本の当局の円安阻止対応などが焦点になる。

### 為替相場、米イラン協議の報道に一喜一憂

今週の為替相場で注目されるのは、米国とイランによる停戦協議の行方だ。前週後半には協議進展とホルムズ海峡開放の期待感が高まったが、前週末からは再び不透明感が漂っている。前週末段階では2週間の停戦合意の期限となる21日について、米国は再協議実施の意向、イランは拒否と報じられている。今週の為替相場では、米イラン問題を巡る報道に一喜一憂が続く。

今週は21日を含めて前向きな「再協議の開催進展」や「再協議実施」のほか、「当座の停戦延長」、「ホルムズ海峡の部分的な通航可能」、「戦争終結に向けた米イラン双方の態度軟化」といった動きがあると、一旦は有事のドル買い後退と全般ドル安が想定される。円相場は初期反応として、ドル/円でドル安・円高が進展。クロス円(円の対非ドル通貨)取引でも円が連れ高(円高・外貨安)という、円全面高の可能性もある。

2次反応としては米日株など世界的な株価上昇により、リスク選好がクロス円での円安・外貨高を促す。対ドルでの非ドル通貨の上昇により、クロス円に非ドル通貨の上昇が波及してくる展開は無視できない(円安・外貨高)。その場合、ドル/円でも円高・ドル安の抑制や、クロス円が引っ張る形で円安・ドル高に振れる余地もある。

反対に後ろ向きなニュースがあると、有事のドル買いと全般ドル高が後押しされる。ドル/円はドル高・円安が進展。クロス円はドル/円でのドル高・円安の値幅が大きかったり、原油再上昇で各国中銀の利上げが意識されると、円高・外貨安の抑制や、ドル/円主導での全般円安という展開があり得る。一方でドル高や原油高の度合いが限られたり、米日株など世界株の下落によるリスク回避が大きくなれば、クロス円は円高・外貨安という展開が注視されやすい。

具体的に後ろ向きニュースとしては、「米国とイランの再協議の調整難航」や「米国とイランの双方によるホルムズ海峡の主導権争い激化と通航停止の深刻化」、「イラン国内での穏健派と強硬派(革命軍など)の対立激化と強硬派の主導権確保」、「協議難航と米国とイランの局地的な戦闘再開」などがある。

米国とイランが戦闘再開は回避させつつ、今後、複数回の協議開催で歩み寄るなど、「一旦の戦争懸念後退」となれば、有事のドル買い剥落がドル安の要因となる。日銀の利上げを後押しするもので、ドル/円クロス円で短期的な円高・外

貨安につながる。日銀は4月27-28日の政策会合での利上げは微妙ながら、5月以降の利上げ観測が高まりやすい。

ただし、「一旦の戦争懸念後退」でドル安や円高に振れたあとは、中長期スパンでドルの押し目買いと円の戻り売りの漸増や、ドル/円とクロス円での外貨の下限切り上がり（円は上値切り下がり）が意識される。先行きの円安要因としては、3月以降の日本の輸入障害を受けた今後の反動的な輸入増加（ドル買い需要増加）、3月以降の日本での資源・物資の国内在庫や備蓄の取り崩しを受けた新規の輸入補充余地、海外での資源高・インフレ上昇懸念の緩和と各国の景気へのプラス効果などがある。その他の注目点は以下。

#### ＜ドル/円の週足、下値抵抗線の上抜け維持焦点＞

為替相場のドル/円は週足テクニカルで、昨夏以降の下値抵抗線の上抜け維持と、各ラインなどを下値メドとしたドルの下値固め、下限切り上がりが焦点になっている。ブルームバーグのレートによると、前週末4月17日時点の数値では、下値抵抗線として9週移動平均線158.33円、10週移動平均線157.78円、13週移動平均線157.36円、20週移動平均線157.18円、週足・一目均衡表の転換線156.49円などがある。

#### ＜クロス円、節目の上抜けと上向き化を見極め＞

為替相場ではクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、前週から外貨の再上昇と円の再下落が見られ始めた。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、トレンドの方向性を示す節目ラインの上向き化を見極める展開となる。

クロス円取引では、ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、カナダ・ドル/円、豪ドル/円、NZドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クローネ/円、メキシコ・ペソ/円などで、4週・6週・9週・13週・20週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化が焦点になっている。

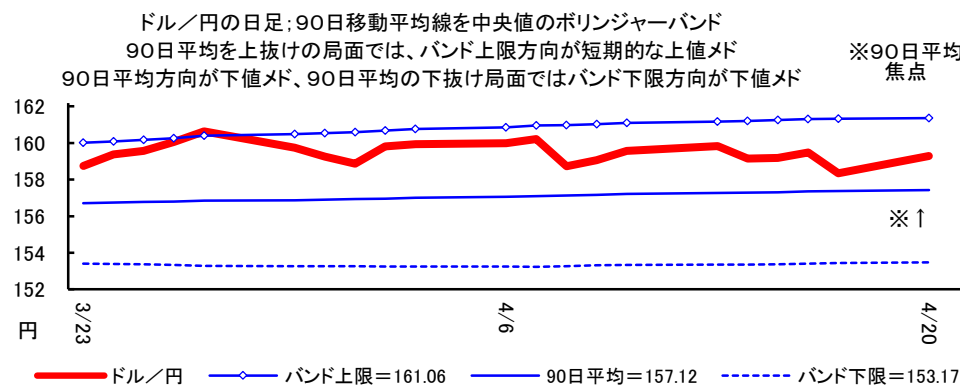
クロス円取引についてはドル/円と異なり、日本の当局による直接的な円安阻止介入の影響は限られる点も、一段の外貨高・円安の余地残存につながる。

#### ＜米FRB次期議長公聴会とFRBの政策＞

今週の米国では21日にFRB次期議長に指名されたウォーシュ元理事の上院公聴会が開催される。現在はイラン情勢と資源相場などに不透明性があるほか、同氏はトランプ米大統領に指名されたとあって、議会から「トランプ氏寄り」といった批判を回避するために、中立的な発言が予想される。

それでも微妙なトランプ氏への配慮により、「原油高によるインフレ上昇への影響は一時的」や「雇用の悪化阻止に最大配慮」といった発言が見られると、早期の利下げ観測を高め、ドル安の要因となる。同時にウォーシュ氏は自らの持論として、FRBの総資産（バランスシート、米国債の保有など）や資金供給量（マネーサプライ）の縮小を主張してきた。公聴会では混乱を避けるため、こうした持論を抑制させると、短期的に米国債の価格上昇と金利低下、ドル安を促す可能性がある。

一方、FRB現体制の政策としては、イラン・原油動向の読みにくさにより、



「当面は様子見の現状維持」観測が優勢になっている。ドル/円はFRBの様子見観測が続く限り、相場の安定化にもつながるもので、絶対的な米国－日本の金利差での米国優位が効果を発揮し、ドルの底堅さやドルの下値切り上がりにつながる可能性がある。

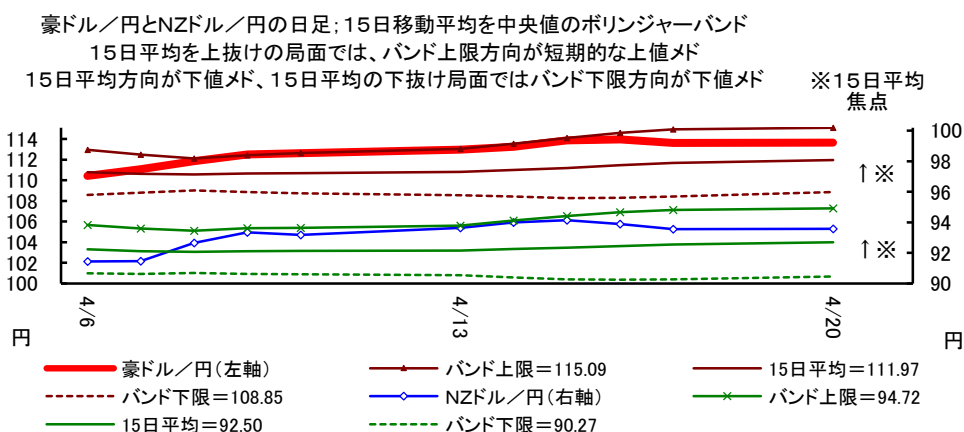
#### <日銀の政策対応>

日本では日銀が4月27－28日に政策会合を予定している。前週は米ワシントンで15日にG7、16日にG20の財務相・中央銀行総裁会議が開催されたが、日銀の植田和男総裁は出席後、中東の緊迫化と資源高により、「金融政策は物価の上振れと景気の下振れの双方のリスクがある中で非常に難しい」と語った。

片山さつき財務相は15日のG7会議後、利上げが経済に与え得る悪影響の懸念から金融政策について「様子見とする声が多く上がった」と明らかにした。14日にはIMFのチーフエコノミストが、「日銀を含む主要な中央銀行が、政策金利を引き上げる差し迫った必要性はない」との認識を示している。

こうした状況の中、27－28日の日銀会合にかけて、米国とイランの緊張対立が続いていたり、原油相場や国内外での金融市場が不安定となっていれば、日銀は利上げを見送り可能性がある。反対に混乱一服となっていれば、利上げ実施の可能性も無視できない。

28日に日銀が利上げを見送り、円全面安が加速される場合、今年1月の日銀会合と総裁会見後の財務省・日銀によるレートチェックのような円安阻止対応は注視される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。